

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	結婚支援事業	NO.	1
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	結婚を望む人へのきっかけづくりとして、出会いの場から結婚に至るまでのスキル取得等を促すとともに、イベントを開催し、結婚に向けた支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進
事業実績	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談及び特設休日相談の実施	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,269	2,269	2,269	6,807
	一般財源	1,743	1,743	1,743	5,229
	特定財源	526	526	526	1,578
実績	事業費	2,073	1,798	1,942	5,813
	一般財源	1,594	1,461	1,548	4,603
	特定財源	479	337	394	1,210

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① カップリング件数	件数	3 (R3)	計画 実績	3 6	3 12	3 7	① 婚活セミナー実施回数	回	0 (R3)	計画 実績	3 3	3 2	3 2
②			計画 実績				② 婚活イベント開催回数	回	0 (R3)	計画 実績	3 3	3 2	3 2
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	結婚相談員による結婚相談及び特設休日相談を実施した。 また、3回連続参加型で開催する婚活イベントの開催及び同日に開催する結婚希望者のスキルアップを目的とした婚活セミナーについて、市公式LINEやインスタグラムを活用した周知活動を行った。その結果、23名（男性13名、女性10名）の参加があり、6組のカップル成立につなげることができた。
R6年度	A	継続	結婚相談員による結婚相談及び特設休日相談を実施した。 また、令和5年度の連続参加型の開催方法を見直し、婚活イベントの開催及び同日に開催する結婚希望者のスキルアップを目的とした婚活セミナーを2回開催するとともに、市公式LINEやインスタグラムを活用した周知活動を行った。その結果、開催回数は減少したものの、昨年度を上回る計43名（男性22名、女性21名）の参加があり、12組のカップル成立につなげることができた。 加えて、県主催のメタバース婚活について、市ホームページやポスター掲示で周知活動を行った。
R7年度	A	継続	結婚相談員による結婚相談及び特設休日相談を実施した。 また、婚活イベントの開催にあわせ、結婚希望者のスキルアップを目的とした婚活セミナーを2回実施するとともに、市公式LINEやインスタグラムを活用した周知活動を行った。その結果、参加者数は昨年度を下回ったものの、計40名（男性22名、女性18名）の参加があり、7組のカップル成立につなげることができた。 加えて、県主催のメタバース婚活について、市ホームページやポスター掲示により周知を行った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	不妊治療費等助成事業	NO.	2
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高額な治療費を助成することで、不妊に悩む夫婦の経済的な負担を軽減する取組みを行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有
事業実績	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,023	4,000	4,000	16,023
	一般財源	8,023	4,000	4,000	16,023
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,710	3,092	3,469	8,271
	一般財源	1,710	3,092	3,469	8,271
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	不妊治療費の 助成件数	件	61 (R3)	計画	130	90	90	①	広報等による事 業周知	回	0 (R3)	計画	3	3	3
				実績	37	87	99					実績	3	5	3
②	男性不妊検査の 助成件数	件	7 (R3)	計画	6	6	6	②				計画			
				実績	3	8	13					実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和4年度から保険適用となった一般不妊治療・生殖補助医療について、市独自の施策として自己負担額の一部助成を行うことにより、経済的負担軽減につなげることができた。また、ホームページ等により市民への周知を図るとともに、管内で不妊治療を実施している医療機関に対し、ポスター掲示や市民への周知を依頼した。成果指標の実績が計画値を下回った主な理由は、県の交付決定者を対象とする特定不妊治療については、県の交付決定が令和5年8月までであり、概ね前年度に申請済と推測される。また、令和5年4月から開始した自己負担額の一部助成を行う一般不妊治療・生殖補助医療費助成については、治療後の申請となることから上半期の申請が見込みを下回ったものの、助成要件に該当する方に確実に助成を行うことができた。
R6年度	A	継続	不妊治療費等については、保険適用となってもなお高額であるため、市独自の経済的支援として自己負担額の一部助成を行うことにより、経済的負担軽減につなげることができた。 不妊治療費の助成件数については、計画をやや下回ったものの、助成要件に該当する方に対して確実に助成を実施することができた。 周知については、管内で不妊治療を実施している医療機関にポスターを掲示と市民への周知を依頼した。また、不妊治療費等助成要綱の改正があったため、広報、LINE、ホームページを活用し、計画値を上回る周知活動を実施した。
R7年度	A	継続	不妊治療費等については、保険適用となってもなお高額であるため、自己負担額の一部助成を行うことにより、経済的負担軽減につなげることができた。 不妊治療費の助成件数については、治療件数が増加し計画を上回った。 周知については、管内で不妊治療を実施している医療機関に対するポスターの掲示依頼や、広報やLINE等を活用することで、市民への周知を実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子育て世代包括支援事業	NO.	3
担当所属	子育て支援課	関連所属	健康推進課

【事業内容】

事業内容	子育て世代の市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援、子ども家庭総合支援拠点との連携	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援、子ども家庭総合支援拠点との連携	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援、子ども家庭総合支援拠点との連携
事業実績	妊娠届573件 相談件数855件（電話451件、窓口123件、訪問167件、庁内連絡114件） 子ども家庭総合支援拠点事業：要保護児童対策地域協議会（代表者会議2回、実務者会議12回、個別支援会議28回）	妊娠届529件 相談件数1367件（電話648件、窓口220件、訪問284件、庁内連絡215件） こども家庭センター 要保護児童対策地域協議会（代表者会議2回、実務者会議12回、個別支援会議31回）合同ケース会議12回 サポートプラン52件	妊娠届520件 相談件数2154件（電話862件、窓口318件、訪問739件、庁内連絡235件） こども家庭センター 要保護児童対策地域協議会（代表者会議2回、実務者会議12回、個別支援会議29回）合同ケース会議12回 サポートプラン40件

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,957	8,957	8,957	26,871
	一般財源	1,867	1,867	1,867	5,601
	特定財源	7,090	7,090	7,090	21,270
実績	事業費	8,054	10,524	8,789	27,367
	一般財源	2,076	3,703	1,492	7,271
	特定財源	5,978	6,821	7,297	20,096

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 相談件数	件	1,163 (R1～R3平均)	計画	1,100	1,100	1,100
			実績							実績	1,428	1,896	2,674
②			計画				② 子育て世代総合サポートセンター周知回数	回	3 (R3)	計画	3	3	3
			実績							実績	3	3	3
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	子育て世代総合サポートセンターにおいて妊娠期から子育て期にわたり、妊娠届出等の機会に得た情報を基に、妊娠出産子育てに関する相談に応じ、保健、医療、福祉、教育等地域の関係機関による切れ目のない支援を実施した。子ども家庭総合支援拠点事業では要保護児童対策地域協議会を適切に運営し、ハイリスクケースは児童相談所と連携し一時保護するなど、児童虐待の早期発見、早期対応により、死亡事故など重篤事案を防止した。従来の子育て世代総合サポートセンターにおける母子保健と児童福祉の専門職の体制を整備し、令和6年4月にこども家庭センターへ移行、児童虐待の防止や予防を強化する。
R6年度	A	拡大・充実	4月より子育て世代総合サポートセンターをこども家庭センターに移行し、保健師、助産師、保育士、社会福祉士といった専門職を一体的に配置することで、母子保健と児童福祉の両機能の連携、協働をさらに深め、安心して子育てできる環境を推進するとともに、児童虐待の予防、早期発見、早期対応に向けた体制の強化を図った。また、新たに教員職(会計年度任用職員)の採用により教育部門との連携をさらに強化し、毎月市内小中学校を訪問する体制を整えた。
R7年度	A	拡大・充実	子育て支援の拠点として、妊娠届出時の面談や相談支援を母子保健担当の助産師や保健師等の専門職が担い、特に支援が必要な子育て家庭を児童福祉の専門職である社会福祉士等に繋げ、安心して子育てができるように一体的な支援を行った。引き続き福祉部門や教育部門との情報共有、連携を行うとともに、今後、特性がある子どもへの支援強化も進め、子育て環境の更なる充実と児童虐待予防の強化に努めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子ども医療費助成事業	NO.	4
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	子どもの医療費を負担する保護者に、当該費用の一部または全部を助成するとともに対象年齢の拡大を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	医療費の助成 対象年齢拡大の実施	医療費の助成	医療費の助成
事業実績	医療費の助成 対象年齢拡大の実施	医療費の助成 対象範囲の拡充	医療費の助成

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	252,608	271,453	271,453	795,514
	一般財源	179,279	198,124	198,124	575,527
	特定財源	73,329	73,329	73,329	219,987
実績	事業費	316,877	331,870	329,308	978,055
	一般財源	189,984	221,264	202,051	613,299
	特定財源	126,893	110,606	127,257	364,756

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 子ども医療費助成件数	件	112,715 (R3)	計画	128,986	137,370	137,370	① 制度の周知回数	回	3 (R3)	計画	5	3	3
			実績	160,467	164,606	157,958				実績	5	3	3
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	助成の対象となる子どもの年齢を18歳年度末(高校生相当)まで拡充するとともに、自己負担額に月額上限を設け、医療費を助成することにより保護者の経済的負担の軽減に努めた。 医療機関受診機会の確保による子どもの健康の向上及び福祉の増進のために、引き続き子どもに対する医療費を助成することは必要不可欠である。
R6年度	A	継続	助成の対象となる子どもに就労者や婚姻者を新たに加え、医療費を助成することにより保護者の経済的負担の軽減に努めた。 医療機関受診機会の確保による子どもの健康の向上及び福祉の増進のために、引き続き子どもに対する医療費を助成することは必要不可欠である。
R7年度	A	継続	助成の対象となる子ども(就労者や婚姻者を含む)に、医療費を助成することにより保護者又は子ども本人の経済的負担の軽減に努めた。 医療機関受診機会の確保による子どもの健康の向上及び福祉の増進のために、引き続き子どもに対する医療費を助成することは必要不可欠である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	放課後児童クラブ支援事業	NO.	5
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、民設放課後児童クラブへの助成と公設の放課後児童クラブの運営を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	補助金交付 指定管理者による運営 昭和小区、蔵波小区クラブ開所 R6設置・運営事業者の公募手続き（奈良輪小区）	補助金交付 指定管理者による運営 奈良輪小区クラブ開所	補助金交付 指定管理者による運営 R8指定管理者の更新手続き R8運営事業者の公募手続き
事業実績	補助金交付 指定管理者による運営 昭和小区、蔵波小区クラブ開所 R6設置・運営事業者の公募手続き（奈良輪小区）	補助金交付 指定管理者による運営 奈良輪小区クラブ開所	補助金交付 指定管理者による運営 R8指定管理者の更新手続き

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	146,082	159,297	157,497	462,876
	一般財源	60,354	65,745	65,145	191,244
	特定財源	85,728	93,552	92,352	271,632
実績	事業費	145,841	177,051	186,843	509,735
	一般財源	60,297	70,403	83,389	214,089
	特定財源	85,544	106,648	103,454	295,646

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	年間利用平均登録児童数	人	708 (R3)	計画	768	803	803	①	放課後児童クラブ設置数	箇所	15 (R3)	計画	19	21	21
				実績	905	941	994					実績	19	22	22
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	昭和小学校区及び蔵波小学校区に新たに開設した放課後児童クラブをはじめ、各放課後児童クラブを支援することで、児童の健全な育成と安心して子育てができる環境の向上を努めた。 保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、今後もクラブの運営を支援することが必要である。
R6年度	A	継続	奈良輪小学校区において、新たに令和6年4月に2施設、令和6年7月にさらに1施設の放課後児童クラブが開設した。各放課後児童クラブを支援することで、児童の健全な育成と安心して子育てができる環境の向上を努めた。 また、保護者の不安解消につなげるため、新年度利用児童募集における各クラブの申込情報をHPで発信するなど、保護者への必要な情報提供に努めた。 保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、今後もクラブの運営を支援することが必要である。
R7年度	A	継続	昭和、長浦第一、長浦第二、根形放課後児童クラブについて、令和8～12年度の指定管理者の更新手続きを行い安定的な運営を確保するとともに、各小学校区の放課後児童クラブの支援を行うことで、児童の健全な育成と安心して子育てができる環境の向上に努めた。 また、保護者の不安解消を図るため、引き続き新年度利用児童募集における各クラブの申込情報をHPで発信するなど、保護者への必要な情報提供を行った。 保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、今後もクラブの運営を支援することが必要である。 なお、運営事業者の公募については、奈良輪小学校区、昭和小学校区、蔵波小学校区における利用希望児童数の増加を見込み計画しましたが、新規クラブの開設や既存クラブの定員変更による定員拡充等により需要を満たすことができたことから、公募手続きを見送った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	平川地区幼保連携推進事業	NO.	6
担当所属	子育て支援課	関連所属	学校教育課、保育幼稚園課

【事業内容】

事業内容	平川地区における幼児教育・保育サービスの質の向上と持続的な提供を行うとともに地域での子ども・子育て支援を総合的に推進するため、「平川地区幼児教育・保育施設整備計画」に基づき、既存施設を段階的に集約するとともに、新設の認定こども園の整備を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	認定こども園に関する住民説明 認定こども園の施設認可に向けた県協議 認定こども園整備工事着手	認定こども園整備工事 吉野田保育所の閉所（年度末）	認定こども園の開園 吉野田保育所の解体 平川保育所の規模縮小 中川幼稚園の開園（年度末）
事業実績	認定こども園整備に向けた説明会 認定こども園の建築に係る県協議	認定こども園整備工事 吉野田保育所の閉所（年度末）	認定こども園の開園 吉野田保育所の解体 中川幼稚園の開園（年度末）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,207	357,051	20,000	393,258
	一般財源	5,404	101,789	20,000	127,193
	特定財源	10,803	255,262	0	266,065
実績	事業費	3	422,750	8,815	431,568
	一般財源	3	116,686	8,815	125,504
	特定財源	0	306,064	0	306,064

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	認定こども園の整備支援	施設	－	計画	0	1	
				実績									実績	0	1
②				計画				②				計画			
				実績									実績		
③				計画				③				計画			
				実績									実績		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	建築に係る許可について千葉県と協議を行い、工事スケジュールを検討した結果、令和6年7月の着工となったため、令和5年度中の工事着手は行わないこととなった。令和6年度は7月の工事着手に向けて、整備地内の支障物の撤去工事を実施するとともに、認定こども園の認可手続き、施設整備支援を行う。また、吉野田保育所の閉所に伴い転園が必要となる児童の保護者に対し、円滑な転園を行うための説明会を実施する。
R6年度	A	継続	計画どおり令和7年4月の開設へ向けて、整備運営事業者による認定こども園の整備工事が行われ、市として認可手続きの支援、補助金の交付等を行った。また、吉野田保育所在園児に対して、円滑な転園手続き等に努めた。
R7年度	E	完了	計画どおり令和7年4月に認定こども園が開設した。子育て支援センターを併設し、地域の子育て家庭の交流、相談の場として利用されている。また、児童発達支援事業所を併設し、インクルーシブな保育が提供されるなど、地域の子育て拠点として、様々な保育ニーズへの対応が進むことが期待される。そのほか、吉野田保育所の解体、中川幼稚園の開園について計画どおり完了した。平川保育所の規模縮小については、市内の保育ニーズが増加しているため、実施しないこととしている。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	私立保育施設等整備助成事業	NO.	7
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	増加する保育ニーズに対応するため、民間事業者による認可保育所等の施設整備費の一部を助成することで、子育て環境の整備を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	令和6年4月開所に向けた私立認可保育所の施設整備を助成 児童数の確認等	児童数の確認等	児童数の確認等
事業実績	令和6年4月の保育所開設に向けて、私立認可保育所の整備運営法人に対する整備支援 児童数の確認等	児童数の確認等	令和8年4月の小規模保育事業所開設に向けて、整備運営法人に対する整備支援 児童数の確認等

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	255,957	0	0	255,957
	一般財源	35,321	0	0	35,321
	特定財源	220,636	0	0	220,636
実績	事業費	289,437	0	53,763	343,200
	一般財源	18,483	0	15,257	33,740
	特定財源	270,954	0	38,506	309,460

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	待機児童数	人	46 (R3)	計画	10	0	0	①	私立認可保育所等の建設に対する助成	施設	4 (R3)	計画	2	0	0
				実績	2	0	0					実績	2	0	1
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	待機児童の解消に向けて、子育て応援プランに基づく新規の私立保育所の整備支援による保育定員の拡充、特別な支援が必要な児童の受け入れ体制の強化を図ることができた。引き続き、保育ニーズの動向に注視し、令和6年度に策定する次期子育て応援プランの中で、保育ニーズの将来推計及び対応策について検討する。
R6年度	A	継続	令和6年4月に2施設の私立保育園が開設し、国基準の待機児童数が0人となった。
R7年度	A	継続	増加する1～2歳児の保育ニーズに対応するため、子育て応援プラン(第3期)に基づく新規の私立小規模保育事業所の整備支援を行い、保育定員の拡充を図ることができた。 その結果、国基準の待機児童数は令和6年度に引き続き0人を維持することができた。 児童数は減少傾向にあるが、引き続き保育ニーズの動向を注視しながら、保育施設の整備について検討する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	多様なニーズに応じた保育サービス事業	NO.	8
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	子育て支援課

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、多様なニーズに対応した一時預かり、延長保育、休日保育、病児・病後児保育など各種保育サービスを実施していきます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR
事業実績	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	196,636	200,894	205,152	602,682
	一般財源	110,418	111,838	113,258	335,514
	特定財源	86,218	89,056	91,894	267,168
実績	事業費	235,508	302,714	326,427	864,649
	一般財源	112,798	140,919	157,062	410,779
	特定財源	122,710	161,795	169,365	453,870

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	一時預かりの実施	箇所	5 (R3)	計画	6	7	8	①	周知回数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
				実績	7	7	8					実績	2	2	2
②	延長保育の実施	箇所	20 (R3)	計画	21	22	23	②				計画			
				実績	22	24	24					実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	一時預かり、延長保育等の保育サービスについて、実施箇所が計画値を上回り、児童を持つ保護者の多様なニーズに対応した。 広報そでがうらや市ホームページを活用し、各保育サービスの実施を複数回実施した。 今後も子育ての多様な保育ニーズに応えられるよう一時預かり等の事業を実施する必要がある。 また、現在、国において制度設計の検討が行われている「こども誰でも通園制度」について、令和8年度からの実施に向けて情報収集と必要な検討を行う。
R6年度	A	継続	一時預かり、延長保育等の保育サービスについて、実施箇所が計画値を上回り、児童を持つ保護者の多様なニーズに対応した。 広報そでがうらや市ホームページを活用し、各保育サービスの実施を複数回実施した。 今後も子育ての多様な保育ニーズに応えられるよう一時預かり等の事業を実施する必要がある。 また、令和8年度から実施する「こども誰でも通園制度」について、円滑な事業の開始にむけ、実施事業者の確保や利用する市民への制度周知を行い、適切に運用を行えるよう準備に取り組む。
R7年度	A	継続	一時預かり、延長保育等の保育サービスについて、百目木どろんこ保育園の開設により、一時預かりは1施設増加し、延長保育は吉野田保育所の開所があったものの令和6年度の実績箇所数を維持することで、児童を持つ保護者の多様なニーズに対応した。 広報そでがうらや市ホームページを活用し、各保育サービスの周知を複数回実施した。 今後も子育ての多様な保育ニーズに応えられるよう一時預かり等の事業を実施する必要がある。 また、令和8年度から実施する「こども誰でも通園制度」について、円滑な事業の開始にむけ、実施事業者の確保や利用する市民への制度周知を行い、適切に運用を行えるよう準備を行った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	保育所入所待ち児童支援事業			NO.	9
担当所属	保育幼稚園課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	保育所への入所申請をしたものの入所待機となった児童について、保護者の経済的負担を軽減するため、一時預かり事業や認可外保育施設を利用した際の費用について助成を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付
事業実績	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,600	3,120	2,640	9,360
	一般財源	3,600	3,120	2,640	9,360
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	875	1,260	1,033	3,168
	一般財源	875	1,260	1,033	3,168
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	入所待ち児童支援事業利用者数	人	36 (R3)	計画	35	30	25	①	周知回数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
				実績	11	16	14					実績	2	2	2
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	保育施設の整備に伴い、入所待ち児童は減少しており、利用者数の実績は計画値を達成した。 保育所に空きがなく入所保留となる児童は3歳未満児が大多数を占めており、認可外保育施設や一時預かり事業を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減させるため、今後も事業を継続させる。 また、利用促進に向けて広報やホームページにおいて事業周知を継続する。
R6年度	A	継続	保育施設の整備に伴い、近年は入所待ち児童数は減少を続けていたが、下げ止まりとなっている。 市内の保育ニーズ量に地域差が生じており、入所保留となる児童が多く生じる地域がある。 入所保留となる児童は3歳未満児が大多数を占めており、認可外保育施設や一時預かり事業を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減させるため、今後も事業を継続させる。 また、利用促進に向けて広報やホームページにおいて事業周知を継続する。
R7年度	A	継続	保育施設の整備に伴い、令和2年度以降は入所待ち児童数は減少傾向であったが、近年は概ね横ばい傾向となっている。 市内の保育ニーズ量に地域差が生じており、入所保留となる児童が多く生じる地域がある。 入所保留となる児童は3歳未満児が大多数を占めており、認可外保育施設や一時預かり事業を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減させるため、今後も事業を継続させる。 また、利用促進に向けて広報やホームページにおいて事業周知を継続する。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	NO.	10
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域の子育て環境の向上を図るため、育児援助の希望者（利用会員）と援助希望者（提供会員）が会員となり、地域における育児の相互援助活動を推進するファミリーサポートセンターを運営します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施
事業実績	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	5,262	5,260	5,262	15,784
	一般財源	3,930	3,928	3,930	11,788
	特定財源	1,332	1,332	1,332	3,996
実績	事業費	4,830	6,600	7,394	18,824
	一般財源	2,164	3,934	4,728	10,826
	特定財源	2,666	2,666	2,666	7,998

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	援助件数	件	617 (R3)	計画	637	647	657	①	利用会員数	人	214 (R3)	計画	218	220	222
				実績	407	449	424					実績	230	223	220
②				計画				②	提供会員数	人	44 (R3)	計画	46	47	48
				実績								実績	40	40	44
③				計画				③	主催講座、学習会の開催回数	回	3 (R3)	計画	6	6	6
				実績								実績	4	6	5

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	利用会員からのキャンセルの場合を除き、概ね援助の提供ができた。なお、会員ごとの利用頻度の差が大きく、当初見込んだほど依頼件数に至らなかったことから、援助件数は計画値を下回った。 電子申請の導入により会員登録申請をしやすい環境作りを行うとともに、定期的な広報活動により提供会員の新規加入につながったものの、既存会員の退会もあり、結果として提供会員数は減少した。 提供会員の一人当たりの負担が増加していることから、提供会員の確保のための周知活動等を行うとともに、他の自治体で会員確保の工夫をしている事例等の情報を収集し、提供会員の確保を図りながら、地域の子育て環境の向上に努める。
R6年度	B	改善	利用会員からの要望に対しては、概ね援助の提供ができていた。援助件数が計画値を下回った理由は、計画値設定時より一人当たりの利用頻度が減少したことから、当初見込んだほどの依頼件数に至らなかったもの。 提供会員数は横ばいで推移しているものの、高齢などを理由に退会者が増加傾向にあり、地区によっては提供会員一人当たりの負担も増加していることから、提供会員の確保に継続して取り組む必要がある。 引き続き、電子申請など会員登録をしやすい環境作りを進めるほか、定期的な広報活動として、仕事の内容（児童の放課後の送迎など、比較的短時間の依頼も多い）や提供会員の実際の活動の様子、やりがいのある仕事であること等を掲載したチラシの配布をするなど、提供会員の裾野を広げるよう努める。
R7年度	B	改善	利用会員からのキャンセルの場合を除き、概ね援助の提供ができた。なお、会員ごとの利用頻度の差が大きく、当初見込んだ依頼件数に至らなかったことから、援助件数は計画値を下回った。 電子申請の導入により会員登録申請をしやすい環境作りを行うとともに、定期的な広報活動の中で提供会員の実際の活動の様子等の周知に努め、提供会員の新規加入につながった。 今後は、アドバイザーの負担軽減のための事務の効率化を図り、会員同士の交流を強化することなどにより、利用会員から提供会員への移行を促進するよう努める。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	NO.	11
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	子育て支援課

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、子育て支援センターを運営する私立保育施設へ助成、「そでがうらこども館」の運営を行います。また、平川地区の幼保連携と併せて子育て支援センターの設置を検討します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営支援 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施準備	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営支援 平川地区での整備	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営支援 平川地区での開設
事業実績	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営支援 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施準備	そでがうらこども館での子育て支援 私立6箇所の子育て支援センターの運営支援（令和6年5月の袖ヶ浦どろんこ保育園開設により昨年度と比べて運営支援が1箇所増加） 平川地区（百目木どろんこ保育園）での子育て支援センター実施準備	そでがうらこども館での子育て支援 私立7箇所の子育て支援センターの運営支援（令和7年4月より平川地区（百目木どろんこ保育園）での子育て支援センター開設により、昨年度と比べて運営支援が1箇所増加）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	51,562	51,079	59,960	162,601
	一般財源	16,576	16,093	19,376	52,045
	特定財源	34,986	34,986	40,584	110,556
実績	事業費	50,416	70,249	81,785	202,450
	一般財源	19,440	26,120	31,331	76,891
	特定財源	30,976	44,129	50,454	125,559

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	子育て支援センター延べ利用者数	人	12,984 (R3)	計画	14,000	16,000	19,000	①	子育て支援センター設置箇所数	箇所	6 (R3)	計画	6	6	7
				実績	17,701	23,513	23,091					実績	6	7	8
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、利用者の利用状況を踏まえながらコロナ禍前の運用方法に変更したことにより、利用者数は計画値を達成した。 子育て等の相談や子育て世代の交流の場として保護者の子育て環境の向上に効果的である。 平川地区での幼保連携推進事業により、令和7年4月の認定こども園の開設に併せて子育て支援センターが開設される予定。
R6年度	A	継続	令和6年5月から袖ヶ浦どろんこ保育園での子育て支援センターが開設となったことから、特に私立保育園の子育て支援センター延べ利用者数が令和5年度より増加しており、子育て等の相談や子育て世代の交流の場として、子育て支援センターは保護者の子育て環境の向上に引き続き効果的であるといえる。 平川地区での幼保連携推進事業により、令和7年4月開設の百目木どろんこ保育園（認定こども園）で新たな子育て支援センターが開設となることで、令和7年4月からは私立7箇所での子育て支援センター開設となる。 これらのことから、本事業は順調であると評価でき、引き続き実施する事業であるといえる。
R7年度	A	継続	令和7年度の子育て支援センター設置箇所について、令和6年度に計画値を8箇所に変更しているが、継続的な運営支援及び令和7年4月から百目木どろんこ保育園での子育て支援センターが開設となったことから、計画値を達成した。その結果、私立保育園の子育て支援センター延べ利用者数は令和5年度より増加しており、子育て等の相談や子育て世代の交流の場として、子育て支援センターは保護者の子育て環境の向上に引き続き効果的であるといえる。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校基礎学力向上支援教員配置事業	NO.	12
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学力の個人差解消を図るため、教員免許状を有する講師を配置して、個に応じたきめ細かな指導を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校への追加配置を検討	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校に追加配置を検討	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校に追加配置を検討
事業実績	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校への追加配置を決定	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校1校に追加配置（1校に2名）を実施	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 R6年度と同様に大規模小学校1校に追加配置（1校に2名）を継続

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	36,325	36,325	36,325	108,975
	一般財源	36,325	36,325	36,325	108,975
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	24,254	37,230	46,265	107,749
	一般財源	21,246	33,471	38,610	93,327
	特定財源	3,008	3,759	7,655	14,422

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	計算テストの結果が向上した児童の割合	%	83.7 (R3)	計画	85.0	85.0	85.0	①	基礎学力向上支援教員の配置小学校数	校	7 (R3)	計画	7	7	7
				実績	88.4	95.0	90.6					実績	7	7	7
②	計算テストの結果が向上した生徒の割合	%	83.1 (R3)	計画	85.0	85.0	85.0	②	基礎学力向上支援教員の配置中学校数	校	5 (R3)	計画	5	5	5
				実績	70.9	72.4	81.0					実績	5	5	5
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置し、個々に応じた指導を行うことで学力の向上につながった。 令和6年度に小学校への1名追加配置を決定した。今後も、支援教員の複数配置も視野に入れて、子ども一人ひとりの個性に応じたきめ細かな指導を行い、学力の個人差解消及び基礎学力向上を図る。
R6年度	A	継続	小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を各1名ずつ配置し、大規模校1校には2名を配置した。 各学校の実態に合わせて、個々に応じた指導を行うことで学力の向上につながっている。 今後も、学校規模に応じた支援員の複数配置の効果を確認するため、引き続き大規模校1校に2名を配置するが、個別に支援を要する多様なニーズに応じていくために、支援教員の複数配置を視野に入れて、学力の個人差解消及び基礎学力の向上を図る。
R7年度	A	継続	R6年度と同様に小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置し、大規模校1校には2名を配置した。 各学校の実態に合わせて、個々に応じた指導を行うことで学力の向上につながっている。 今後も、学校規模に応じた支援員の複数配置の効果を確認するため、引き続き大規模校1校に2名を配置するが、個別に支援を要する多様なニーズに応じていくために、支援教員の複数配置を視野に入れて、学力の個人差解消及び基礎学力の向上を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校特別支援教員活用事業	NO.	13
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通常学級において、障がい及びその傾向のある児童生徒に対して、当該児童生徒の学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着が図れるよう、特別支援教員を配置し、学習・生活上の指導・支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を検討	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を検討	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を検討
事業実績	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を決定	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を決定	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置の維持

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	70,711	70,711	70,711	212,133
	一般財源	70,711	70,711	70,711	212,133
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	64,115	85,043	91,704	240,862
	一般財源	64,115	85,043	91,704	240,862
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	特別支援教員の支援によって変化した児童の割合（小学校）	%	86.8 (R3)	計画	85.0	87.0	90.0	①	特別支援教員の配置 小学校	校	7 (R3)	計画	7	7	7
				実績	86.4	91.0	86.2					実績	7	7	7
②	特別支援教員の支援によって変化した生徒の割合（中学校）	%	79.9 (R3)	計画	80.0	82.0	85.0	②	特別支援教員の配置 中学校	校	5 (R3)	計画	5	5	5
				実績	75.1	84.2	89.1					実績	5	5	5
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	特別支援教員や児童支援員が、支援の必要な児童生徒の学習や生活上の指導・支援を継続して行っていることで、児童生徒の学習意欲の高まりや心の安定が保たれている。また、発達段階に応じた的確な指導方法を担任と共有しながら、支援にあたることで成果を上げており、学校生活に欠かせない存在となっている。令和6年度に小学校への1名追加配置を決定した。今後も、支援教員等の追加配置も視野に入れて、更なる指導・支援の充実を図る。
R6年度	A	拡大・充実	特別支援教員や児童支援員が、支援の必要な児童生徒の学習や生活上の指導・支援を継続して行うことで、児童生徒の学習意欲の向上や心の安定につながっている。また、特別支援教員対象の研修会を年2回実施し、様々な課題に向けた解決方法をグループで協議し、解決策を共有することで個々のスキルアップや実践につながる研修会ができた。特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるが、発達段階に応じた的確な指導方法を担任や関係職員等と共有して支援できているため、学校生活に欠かせない存在となっている。支援教員等の追加配置も視野に入れて、更なる指導・支援の充実を図る。
R7年度	A	継続	特別支援教員や児童支援員が、支援の必要な児童生徒の学習や生活上の指導・支援を継続して行うことで、児童生徒の学習意欲の向上や心の安定につながっている。特別支援教員対象の研修会を年2回実施した。様々な課題に向けた解決方法をグループで協議し、解決策を共有することで個々のスキルアップや実践につながる研修会ができた。特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向のため、支援の幅を広げられるよう発達段階に応じた的確な指導方法を担任や関係職員、また他機関と連携して情報共有することで、児童生徒への充実した支援につなげることができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校体験活動推進事業	NO.	14
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	自然体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性を培い、心豊かなたくましい児童を育成します。 災害時における環境等の変化にも対応できる能力の向上を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小中学校の校外学習や体験活動との関係を明確にした、体験活動の実施 袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で新たな実施方針の検討	袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で決定した新たな実施方針での体験活動の実施及び効果の検証	袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で決定した新たな実施方針での体験活動の実施及び効果の検証
事業実績	小中学校の校外学習や体験活動との関係を明確にした、体験活動を実施 袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で令和6年度からの新たな実施方針を決定	小学校は市の事業として体験活動は継続しないこととし、中学校では一層の安全対策を講じて事業の継続を図る。	小学校は市の事業として体験活動は継続しないこととし、中学校では一層の安全対策を講じて事業の継続を図る。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	14,353	14,709	15,137	44,199
	一般財源	14,353	14,709	15,137	44,199
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	13,740	11,124	10,768	35,632
	一般財源	13,740	11,124	10,768	35,632
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	「充実した体験 ができた」と回 答する児童の割 合	%	99.0 (R3)	計 画	100.0	100.0	100.0	①	体験活動実施小 学校数	校	4 (R3)	計 画	7	7	7
				実 績	97.1	0.0	0.0					実 績	7	0	0
②	「充実した体験 ができた」と回 答する生徒の割 合	%	0.0 (R3)	計 画	100.0	100.0	100.0	②	体験活動実施中 学校数	校	0 (R3)	計 画	5	5	5
				実 績	98.9	99.6	98.6					実 績	5	5	5
③				計 画				③				計 画			
				実 績								実 績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	市内すべての小中学校で、実施することができた。児童生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性を育むことができるため、本事業の継続は必要ではあるが、他方で、小学校では、子供の心身への負担、個別対応の増加、同じ宿泊施設を利用した2泊3日体験プログラムの立案の難しさが課題となっている。このため、3年に一度行われる検討委員会において、令和6年度以降は、日程を1泊2日とし、各小学校が児童の実態に応じ自然体験活動の目標に迫ることのできる活動内容を計画し実施することとした。
R6年度	A	継続	市内すべての中学校で、実施することができた。生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性を育むことができるため、本事業の継続は必要である。また心配された登山での安全対策では、登山ボランティアを配置し、より一層の安全対策を講じながら実施することができた。小学校では、令和6年度より市の事業として体験活動を実施することはなかったが、各小学校の教育課程の中、児童の実態に応じて活動内容を計画し、1泊2日で実施することができた。
R7年度	A	継続	市内すべての中学校で、実施することができた。生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性を育むことができるため、本事業の継続は必要である。また登山での安全対策では、登山インストラクター、登山ボランティア等を配置し、安全対策を講じながら実施することができた。小学校では、令和6年度より市の事業として体験活動を実施することはなかったが、各小学校の教育課程の中、児童の実態に応じて活動内容を計画し、1泊2日で実施することができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校情報教育推進事業	NO.	15
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童生徒の学習の基盤となる情報活用能力の育成を図るため、コンピュータや情報通信ネットワークなど学校のICT環境整備を行い、教科横断的に学習活動の充実に取り組みます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 事務用コンピュータ機器配備 校務支援システム契約延長	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 小中学校児童生徒用電子黒板契約延長 校務支援システム配備 児童生徒用及び教師用タブレット追加配備	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 小学校児童用タブレット更新
事業実績	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 事務用コンピュータ機器契約延長 校務支援システム契約延長	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 校務支援システム配備 事務用コンピュータ機器配備	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 小中学校児童生徒用タブレット更新 教師用タブレット更新

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	45,626	59,876	306,276	411,778
	一般財源	45,626	59,876	306,276	411,778
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	48,775	45,904	69,517	164,196
	一般財源	48,775	45,904	67,317	161,996
	特定財源	0	0	2,200	2,200

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	ICT機器を活用した授業に興味関心を持たせることができたと感じる教師の割合	%	100.0 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	①	週5時間以上タブレットPCを活用した学級の割合	%	77.6 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	100.0					実績	95.9	95.4	96.6
②				計画				②	情報モラルの指導を実施した学級の割合	%	100.0 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0
				実績								実績	100.0	100.0	100.0
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	感染症等による学級閉鎖時においても、小中学校で工夫してICT機器を活用したことで、児童生徒がICT教育に興味関心を持ち授業に参加することができた。また、情報モラル教育については、各学校で適切な実施時期を考え、計画的に実施することができた。
R6年度	A	継続	児童生徒用及び教師用タブレット追加配備については、令和7年度から千葉県教育委員会が中心となり、共同調達を行うこととなったため、令和7年度に更新する形で充足することとした。 ICT機器の活用について、授業等で効果的な利用方法習得に向けた研修の実施など、児童生徒の興味関心を高めよう取り組んでいた。情報モラル教育については、適宜各校の状況に応じて実施することができた。
R7年度	A	継続	児童生徒用及び教師用タブレット追加配備については、令和8年1月よりリース契約による形で更新することができた。 ICT機器の活用について、授業等で効果的な利用方法習得に向けた研修を引き続き実施したことで、その内容に広がりが見られ、児童生徒の興味関心を高めよう取り組んでいた。情報モラル教育については、適宜各校の状況に応じて実施時期や回数を考え、実施することができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校読書教育推進事業	NO.	16
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童生徒の読書意欲を高めるため、学校図書館に学校司書を配置します。 学校図書館の機能を高めて読書教育の推進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の検討	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の実施	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の実施
事業実績	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の検討	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の実施	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	27,748	27,748	27,748	83,244
	一般財源	27,748	27,748	27,748	83,244
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	26,863	35,047	40,239	102,149
	一般財源	26,863	35,047	40,079	101,989
	特定財源	0	0	160	160

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 児童一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	73.2 (R3)	計画	65.0	70.0	75.0	① 学校司書の配置小学校数	校	7 (R3)	計画	7	7	7
			実績	70.3	83.2	88.0				実績	7	7	7
② 生徒一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	26.6 (R3)	計画	20.0	23.0	25.0	② 学校司書の配置中学校数	校	5 (R3)	計画	5	5	5
			実績	13.4	14.6	16.3				実績	5	5	5
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	図書委員会による図書紹介、学校司書による読み聞かせ、ブックトークなどの実施、また司書教諭や学校司書による学校図書館利用ガイダンスを市外転入職員や新規採用職員向けに実施を通して、児童生徒の読書意欲が高まっている。 児童生徒の探究型の学力向上を図るために必要な事業である。
R6年度	A	継続	図書委員会によるおすすめ図書の紹介、学校司書による読み聞かせ、ブックトークなどの実施、また朝読書や昼読書の実施が、児童生徒の読書意欲向上につながっている。司書教諭と学校司書が連携し、市外転入職員や新規採用職員に向けた学校図書館利用ガイダンスの実施、図書物流システムの有効活用、さらには学級担任や教科担任と連携した学習指導などに取り組んでおり、児童生徒の探究型の学力向上を図るために必要な事業である。
R7年度	A	継続	図書委員会によるおすすめ図書の紹介、学校司書による読み聞かせ、ブックトークなどの実施、また朝読書や昼読書の実施が、児童生徒の読書意欲向上につながっている。司書教諭と学校司書が連携し、市外転入職員や新規採用職員に向けた学校図書館利用ガイダンスの実施、図書物流システムの有効活用、さらには学級担任や教科担任と連携した学習指導などに取り組んでいる成果もあり、貸出冊数が上昇傾向である。今後も、児童生徒の探究型の学力向上を図るために司書教諭と学校司書が中心となって、読書教育を推進していきたい。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小学校スクールカウンセラー活用事業	NO.	17
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うため、市内全小学校にスクールカウンセラーを配置します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の検討	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の実施	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の実施
事業実績	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の検討	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の実施	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,075	8,075	8,075	24,225
	一般財源	8,075	8,075	8,075	24,225
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	7,943	7,968	7,820	23,731
	一般財源	7,943	7,968	7,820	23,731
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① カウンセリング回数	件	2,202 (R3)	計画	1,715	1,715	1,715	① スクールカウンセラーの配置小学校数	校	7 (R3)	計画	7	7	7
			実績	1,891	2,368	2,129				実績	7	7	7
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	昨年度よりも一件あたりの相談が長期化したため実績は減少したが、カウンセリング回数は計画値を上回った。児童、保護者、教員への相談・助言者として、いじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図り、児童一人ひとりが充実した学校生活を送るために不可欠な存在となっている。
R6年度	A	継続	相談件数が昨年度よりも大幅に増加し、カウンセリング回数は計画値を上回った。相談しやすい環境と相談を受ける体制として「SOSの出し方教育」を年間指導計画に位置づけ、児童、保護者、教員への相談・助言者として、複雑化しているいじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図っており、児童一人ひとりが充実した学校生活を送るために不可欠な存在となっている。
R7年度	A	継続	昨年度よりも一件あたりの相談が長期化したため実績は減少したが、カウンセリング回数は計画値を上回った。長期化する要因として、児童の生活環境や家庭状況等、多様な背景にある中で複雑化してきていることが挙げられる。児童、保護者、教員への相談・助言者として、いじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図るために不可欠な存在となっている。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校ICT教育支援事業	NO.	18
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市立小中学校、市立幼稚園等のインターネットを安定的に接続し、学習・校務での活用を図るとともに、学校ICTインストラクターを小中学校に派遣することにより、ICT機器や学習ソフトの利活用促進を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理
事業実績	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,781	18,983	18,683	54,447
	一般財源	16,781	18,983	18,683	54,447
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	15,842	17,927	18,616	52,385
	一般財源	14,971	17,347	18,616	50,934
	特定財源	871	580	0	1,451

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 学校ホームページを月2回以上更新した学校の割合	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	① 情報教育に関する研修の開催回数	回	9 (R3)	計画	4	4	4
			実績	100.0	100.0	100.0				実績	5	5	6
② ICTを活用した授業の支援時間数	時間	117 (R3)	計画	300.0	300.0	300.0	②			計画			
			実績	307.0	404.0	290.0				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	GIGAスクール構想に対応した1人1台タブレット端末の効果的な運用のため、学校ICTインストラクターによる授業支援は今後必要である。 校務支援システムやメール等、学校のネットワーク環境の維持・管理は今後必要である。
R6年度	A	継続	学校ICTインストラクターによる授業の支援時間数は増加しているが、GIGAスクール構想に対応した1人1台タブレット端末の効果的な運用の推進は今後必要である。 校務支援システムやメール等、学校のネットワーク環境の維持・管理は今後必要である。
R7年度	A	継続	学校ICTインストラクターによる授業の支援時間数が目標値を超えなかった。理由は、GIGAタブレット端末の故障対応や更新に伴う設定作業に時間を要したためである。 1人1台タブレット端末の活用についてだけでなく、学校のICT環境の整備のニーズが高まっているため、校務支援システムやメール等、学校のネットワーク環境の維持・管理は今後必要である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	外国語教育支援事業	NO.	19
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	外国語指導助手の派遣により、外国語（英語）によるコミュニケーションの機会を児童生徒に確保します。 ALTコーディネーター派遣による適切な授業支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上
事業実績	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 ALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 ALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 ALTの研修等による指導力向上 先進校の視察

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	60,534	67,553	67,511	195,598
	一般財源	60,534	67,553	67,511	195,598
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	59,544	75,770	76,479	211,793
	一般財源	59,544	75,770	76,479	211,793
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 小学校・中学年における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	35.5 (R3)	計画 実績	35.0 35.2	35.0 37.1	35.0 34.9	① 外国語指導助手の人数	人	9 (R3)	計画 実績	10 10	11 11	11 11
② 小学校・高学年における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	70.5 (R3)	計画 実績	70.0 66.6	70.0 70.9	70.0 70.0	② ALTコーディネーターの人数	人	1 (R3)	計画 実績	1 1	1 1	1 1
③ 中学校における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	35.1 (R3)	計画 実績	35.0 41.5	35.0 46.3	35.0 41.2	③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	外国語指導助手(ALT)10名を市立幼稚園、小中学校へ配置し、ALTコーディネーターによる授業支援や外国語教育推進会議の開催、ALTへの研修を月2回行うことにより、各学校で外国語の授業を展開するための支援を行うことができた。
R6年度	A	継続	外国語指導助手(ALT)11名を市立幼稚園、小中学校へ派遣し、外国語教育推進会議(年3回)を開催したり、ALTの研修(月2回程度)を行った。研修では、ALTは教材に関する理解や指導の仕方、チームティーチングの方法について理解を深め、より多くの授業で、子どもたちが英語を使って活動するための支援をすることができた。
R7年度	A	継続	外国語指導助手(ALT)11名を市立幼稚園、小中学校へ派遣し、今回初めてのぞみ学級でも英語活動を行った。また、外国語教育推進会議(年3回)の開催と、ALTの研修(月2回程度)を行い、よりコミュニケーションで活動的な英語の授業を行うための支援をすることができた。また、研究指導主事による先進校への視察を行った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育相談事業	NO.	20
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学校不適応や不登校に悩む児童・生徒、子育てに悩む保護者を対象に、相談活動を充実させ、助言や支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施
事業実績	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,105	3,105	3,105	9,315
	一般財源	3,105	3,105	3,105	9,315
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,866	3,668	3,991	10,525
	一般財源	2,866	3,668	3,991	10,525
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	医療機関と連携した教育相談後の生活改善に関する評価（アンケート）	%	96.7 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	①	医療機関と連携した教育相談の実施回数	回	5 (R3)	計画	5	5	5
				実績	89.3	100.0	88.5					実績	5	5	5
②				計画				②	相談担当者を配置して各種相談を受ける日数	日	-	計画	250	250	250
				実績								実績	243	241	241
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	電話相談21件、保護者の来所相談320回、就学相談51件99回、言語相談85件326回を受け付けている。様々な教育問題に悩む市民の相談の受け皿として、今後も必要である。 医療機関と連携した教育相談は、年5回で14件の相談を受け、1件は定員の関係で受付できなかった。 医療と連携した教育相談は毎回3件を上限として受け入れており、第5回目に関しては、4件の依頼があり、緊急度や重要度を考慮して3件を受け入れたため、1件受け入れることができなかった。また、5回目（最終）の相談であったため、相談を次回に回すこともできなかった。学校・保護者のニーズの高い事業であり、今後も必要である。
R6年度	A	継続	電話相談は20件、保護者の来所相談は340回、就学相談は42件54回、言語相談は92件309回受け付けた。様々な教育問題に悩む市民の相談の受け皿として、今後もこのような相談窓口は必要である。特に保護者との来所相談により、保護者が落ち着きを取り戻すことにより、児童生徒が落ち着くようになったケースが多くみられている。また、医療機関と連携した教育相談は年5回、計11件の相談を受け付けた。各回ごとの申込人数は異なるが、学校や保護者からのニーズが高い事業であるため、今後も継続して実施することが求められる。 この取り組みにより、病院とつながり、投薬などの結果として落ち着きが見られたり、皮膚のかゆみなどが改善され、集中して学校生活を送れるようになった児童生徒が多くみられた。開所日以上の日数は、相談が受けられないため、現状ではこの実績値が最大値となっている。
R7年度	A	継続	匿名の電話相談は19件、保護者の来所相談は298件、就学相談は46件72回、言語相談は83件422回受け付けた。様々な教育問題に悩む市民の相談の受け皿として今後も必要な事業である。相談件数は多少落ちてきたが、件数としては多いことに変わりはない。医療との連携については、年5回、計13件の相談を受け付けた。この相談により病院へつながり、投薬などにより落ち着きが見られ、集中して学校生活を送れるようになった児童生徒が多くみられた。ニーズの高い事業であり今後も継続して実施する必要がある。医療機関と連携した教育相談後の生活改善に関する評価（アンケート）が計画値を満たさなかった理由は、投薬の効果などは個人に差があるため、改善につながらない子どもが出てしまったためである。相談の日数については、基本センターが開所している日は相談を行っている。令和7年度の最大日数が241日となった。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育支援教室運営事業	NO.	21
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	人間関係等に悩み不登校となった児童・生徒が、社会の一員として自立していくための基礎を身につける場として、教育支援教室「のぞみ学級」を運営します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談
事業実績	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	7,505	7,505	7,538	22,548
	一般財源	7,505	7,505	7,538	22,548
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	7,380	10,085	10,894	28,359
	一般財源	7,380	10,085	10,894	28,359
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 体験活動の回数	回	5 (R3)	計画 実績	3 4	3 5	3 5	① 教育支援教室運営数	室	1 (R3)	計画 実績	1 1	1 1	1 1
② 教育支援教室開催日数	日	199 (R3)	計画 実績	200 199	200 198	200 197	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	教育支援教室を活用している児童生徒は28人となり、受け入れ可能枠がなくなったため、保護者・学校から正式な活用申請が出ていたにもかかわらず受け入れができなかったケースが2件発生した。不登校児童生徒は増加傾向にあり、教育支援教室の活用希望も増加する見込みである。ニーズに対応するため、施設・人員の拡充が必要である。
R6年度	A	拡大・充実	教育支援教室を利用している児童生徒は、市外に転校した2名を含めて34名となっている。昨年度の受け入れについての課題に対しては、活用日数を調整したり、長浦おかのうえ図書館の部屋を活用したりすることで、申請者全員を受け入れることができた。しかし、学校復帰や社会的自立を目指し、きめ細やかな指導を行ったり、今後の不登校児童生徒の増加傾向に対応するためには、施設や人員の拡充が必要である。教育支援教室の開催日数に関しては、市内小中学校の登校日数と基本的に同じになるため、この数値については最大限に努力した結果と言えるためA評価としている。
R7年度	A	拡大・充実	本市の不登校児童生徒の数は年々増えており、教育支援教室を活用している児童生徒についても増加している。今年度は、入所を希望する児童生徒をできる限り受け入れるために、指導員の配置を変更したりするなどして40名を受け入れたものの、結果的には受け入れられない児童生徒がでてしまった。また、活用児童生徒の増加により、部屋が不足し、1部屋をパーテーションで分けて使ったりするなどしながら受け入れていった。学校復帰や社会的自立を目指し、きめ細やかな指導を行うためには、施設や人員の拡充が必要となる。開催日数については、市内小中学校の登校日と基本的に同じになるため、この数値は最大限に努力をした日数となる。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校体育推進事業	NO.	22
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	生涯体育の基礎を担う義務教育課程において、小中学生（児童生徒）が、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成します。 そのために指導者研修、運動部活動・武道教育の支援などを実施し、小中学校及び関係機関との連携を積極的に行い、安全安心な学校体育の環境整備を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用
事業実績	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	5,552	6,224	6,224	18,000
	一般財源	5,552	6,224	6,224	18,000
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	4,664	5,349	5,182	15,195
	一般財源	3,888	5,279	5,182	14,349
	特定財源	776	70	0	846

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	体育好きの児童の割合（小５）	％	55.8 (R3)	計画	58.8	61.8	64.8	①	地域運動部活動開催種目数	種目	0 (R3)	計画	6	7	8
				実績	57.0	56.9	61.7					実績	3	3	3
②	体育好きの生徒の割合（中２）	％	39.8 (R3)	計画	42.8	45.8	48.8	②	学校体育指導研修会開催回数	回	11 (R3)	計画	13	13	13
				実績	43.4	48.9	52.8					実績	15	18	20
③				計画				③	地域連携指導者活用回数	回	14 (R3)	計画	20	20	20
				実績								実績	14	15	15

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	児童生徒の体力については、コロナ禍前の水準まで戻りつつあるものの、体育好きの割合については減少傾向である。学校体育指導研修会と関連させながら、各学校の課題等を踏まえた研修を充実させていきたい。地域運動部活動開催種目は、計画値よりも下回っているが、学校、地域、保護者、子どもたちの意向を踏まえながら慎重に進めていく必要がある。地域の実態、学校や保護者、生徒のニーズに寄り添いながら移行を進めていきたい。地域連携指導者の活用については、男女共修での授業展開が増えてきたことから、計画値を下回ったが、専門の指導者による授業支援により、生徒の学ぶ意欲向上につながっている。
R6年度	A	継続	児童生徒の体力については、向上しつつあるものの、「運動が好き」と答えた児童生徒の割合については、全国や県の平均値まで届いていない。学校体育指導研修会を活用しながら、各学校の課題等を踏まえた研修を充実させていきたい。地域運動部活動開催種目数は、計画値よりも下回っているが、持続可能な地域移行を目指していくために、学校、地域、保護者、子どもたちの意向を踏まえながら慎重に進める必要がある。地域連携指導者の活用については、男女共修での授業展開が増えてきたことで、計画値を下回ったが、専門の指導者による授業支援により、生徒の学ぶ意欲につながっている。教職員の指導力向上および児童生徒の意欲・体力向上のために現状通り事業を進めることが妥当である。
R7年度	A	継続	「運動が好き」と答えた児童生徒の割合は、増加傾向にある。全国平均は下回ったが、県平均は上回る結果となった。児童生徒の体力については、小中学校ともに若干の低下が見られた。調査結果を各校に周知し、それぞれの課題に沿った体力向上の取組を実施してもらうとともに、学校体育指導研修会の内容についても内容を精査し、充実させていく。地域連携指導者の活用については、男女共修制の増加により横ばいの状況であるが、専門的な技術指導や安全面の配慮などにより、意欲向上により影響を与えている。地域運動部活動開催種目数は、計画値よりも下回っているが、国・県の動向と地域の実態、学校・保護者・生徒のニーズとを照らし合わせ、慎重に進めている。持続可能な地域移行を実現するために、計画的に移行を進めていきたい。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業	NO.	23
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学校支援ボランティアを育成しながら、その活用を図ります。また、地域に開かれた学校を目指して、学校の情報を発信します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施
事業実績	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	258	324	417	999
	一般財源	258	324	417	999
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	227	301	228	756
	一般財源	227	301	228	756
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	%	86.9 (R3)	計画	90.0	90.0	90.0	① 1中学校区当たりの学校支援ボランティア登録者数	人	146 (R3)	計画	150	150	150
			実績	88.6	87.3	87.9				実績	150	141	139
②			計画				② 1中学校区当たりの学校安全パトロール登録者数	人	202 (R3)	計画	200	200	200
			実績							実績	195	181	176
③			計画				③ 学校のホームページを年間24回以上更新した学校の割合	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0
			実績							実績	100.0	100.0	100.0

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	簡易的なホームページ作成ツールが導入されたことに加え、ペーパーレス化に伴い、学校だより等のホームページ上での掲載を推進したことにより、学校ホームページの更新回数がさらに増加した。 徐々に学校内でのボランティア活動が再開してきている。学校支援ボランティア研修会等を通じて、蓄積された内容を共有し、各校におけるボランティア活動を活性化させる必要がある。
R6年度	A	継続	ホームページ上では、学校だより等や学校支援ボランティア活動の掲載を推進したことに加え、保護者限定の閲覧ページを活用し児童生徒の学校生活等をより詳しく紹介するなど内容を工夫することで更新回数が増加した。 学校内での環境整備や学習支援など工夫されたボランティア活動が行われている。学校支援ボランティア研修会等を通じて、蓄積された内容を共有し、各校におけるボランティア活動を活性化させる必要がある。
R7年度	A	継続	学校だより等や学校支援ボランティア活動の掲載、保護者限定で児童生徒の学校生活等をより詳しく紹介するなど、ホームページの活用を推進することで内容の充実を図った。 学校内での環境整備や学習支援など工夫されたボランティア活動が行われている。学校支援ボランティア研修会等を通じて、新たな活動や組織体制について実践を共有し、ボランティア活動に参加しやすい仕組みを各校で整えていく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	蔵波小学校校舎増築事業			NO.	24
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課		

【事業内容】

事業内容	蔵波小学校に通学する児童数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	蔵波小学校増築校舎整備		
事業実績	蔵波小学校増築校舎完成	-	-

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	462,003	0	0	462,003
	一般財源	576	0	0	576
	特定財源	461,427	0	0	461,427
実績	事業費	449,360	0	0	449,360
	一般財源	184,933	0	0	184,933
	特定財源	264,427	0	0	264,427

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	校舎増築工事の 進捗率 (蔵波小学校)	%	0 (R3)	計画	100.0			①				計画			
				実績	100.0	-	-					実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	E	完了	増築工事は予定どおり完了し、令和6年3月1日に増築校舎の引き渡しを受け、4月1日から供用を開始した。
R6年度	-	-	-
R7年度	-	-	-

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	昭和中学校校舎増築事業	NO.	25
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課

【事業内容】

事業内容	昭和中学校に通学する生徒数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	昭和中学校プール解体工事 昭和中学校増築校舎設計	昭和中学校増築校舎設計 昭和中学校増築校舎整備	昭和中学校増築校舎整備
事業実績	昭和中学校プール解体工事完了 昭和中学校増築校舎基本設計完了	昭和中学校増築校舎実施設計完了 昭和中学校増築校舎整備進行中	昭和中学校増築校舎整備完了

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	55,000	32,421	759,860	847,281
	一般財源	20,000	32,421	159,471	211,892
	特定財源	35,000	0	600,389	635,389
実績	事業費	52,475	109,029	792,303	953,807
	一般財源	18,375	3,650	508	22,533
	特定財源	34,100	105,379	791,795	931,274

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	校舎増築工事の進捗率（昭和中学校）	%	0 (R3)	計画	0.0	10.0	100.0	①				計画			
				実績	0.0	10.1	100.0					実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	増築校舎を建設する敷地を確保するためのプール解体工事が完了した。 建物の配置や構造、規模、設備などを決定し、増築校舎の基本設計が完了した。
R6年度	A	継続	7月に2箇年の基本・実施設計が完了。 10月に入札を実施し、建築工事については12月に議会の議決をもって契約となった。 3月末時点で10.1%の進捗となっており、予定通り進んでいる。
R7年度	E	完了	2月に増築校舎の整備が完了し、3月に引き渡しを受けた。 これにより、生徒数の増加による教室数の不足に対応し、良好な教育環境の整備につなげることができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校老朽化対策事業	NO.	26
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課

【事業内容】

事業内容	老朽化した学校施設・設備の改修を計画的に進めます。
------	---------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小中学校改修計画検討	小中学校改修計画検討	小中学校改修計画策定
事業実績	小中学校改修計画検討	小中学校改修計画検討	市内小中学校の配置及び施設改修の方針を策定

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 小中学校改修計画策定	%	0 (R3)	計画 実績			100.0	①			計画 実績			
②			計画 実績		-	100.0	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	老朽化した学校施設の改修計画策定に向け、長寿命化計画のコスト試算等に関する国の調査資料や先進事例などの情報を収集し、今後の各学校の児童生徒数の推計を行った。次年度は各学校の施設の状況を調査して計画策定を進めていく。
R6年度	A	継続	計画の策定に向けて、小中学校の現地調査を実施し、施設・設備の劣化状況や過去の改修履歴、エアコンや照明器具の設置状況などの基礎データを取りまとめた。
R7年度	E	完了	「小中学校改修計画」の作成を予定していたが、広範な視点から学校施設の将来を見据えることとし、代わりに小中学校の配置方針及び施設改修方針を盛り込んだ「市内小中学校の配置及び施設改修の方針」を策定し、現時点における市内小中学校の既存校の存続と小中学校施設の改修方針を決定した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校環境整備事業	NO.	27
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	老朽化したトイレの更新、洋式便器への改修及び乾式化を行うことにより、良好な教育環境を整備します。また、災害時の避難所としての機能強化を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画		根形中学校トイレの改修	
事業実績		根形中学校トイレの改修 蔵波中学校技術教室棟トイレの改修	長浦小学校トイレの改修 蔵波中学校トイレの改修 長浦中学校管理教室棟トイレの改修

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	44,000	0	44,000
	一般財源	0	62	0	62
	特定財源	0	43,938	0	43,938
実績	事業費	0	121,835	198,762	320,597
	一般財源	0	4,759	30,019	34,778
	特定財源	0	117,076	168,743	285,819

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	トイレ改修工事 実施箇所数	箇所	49 (R4)	計画		52		①				計画			
				実績		55	65					実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和5年度の事業実施は無いが、次年度に2校のトイレ改修を計画した。
R6年度	A	継続	令和6年度には、根形中学校3箇所及び蔵波中学校3箇所のトイレ改修を実施した。また次年度に3校10箇所のトイレ改修を前倒して整備することとした。
R7年度	A	継続	長浦小学校3箇所、長浦中学校4箇所、蔵波中学校3箇所のトイレ改修を実施し、衛生的で良好な教育環境を整備することができた。今後は、体育館への空調設備の設置や照明設備のLED化を推進する。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	児童・生徒指導センター運営事業	NO.	28
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	各学校における不審者対応訓練への協力や、小学校1年生対象の防犯指導（「いかのおすし」防犯指導・学校外での危機回避）、登下校時のパトロール等とおして、警察と連携を図りつつ、児童生徒の安全教育の推進を支援します。また、児童生徒の安全対策や児童生徒の問題行動への対応のため、教職員及び児童生徒に対して、スクールサポーター（元警察官）による専門的な見地からの指導助言を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール
事業実績	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 パトロール	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,004	4,004	4,004	12,012
	一般財源	4,004	4,004	4,004	12,012
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	3,987	5,200	5,881	15,068
	一般財源	3,987	5,200	5,881	15,068
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	学校と連携した不審者対応訓練の実施回数	件	12 (R3)	計画	12	12	12	①	防犯教室実施回数	回	8 (R3)	計画	7	7	7
				実績	12	12	12					実績	7	7	7
②				計画				②	学区パトロール日数	日	159 (R3)	計画	170	170	170
				実績								実績	173	161	159
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	不審者対応訓練は市内小中学校すべてで実施した。小学校1年生対象とした防犯教室も市内小学校7校すべてで実施した。また、不審者情報を警察と共有しつつ迅速に対応し、事件・事故を未然に防いだ。市内小中学生の安全のために今後も継続する事業である。引き続き、各校の実態に合わせた不審者対応訓練・防犯教室を実施していく必要がある。
R6年度	A	継続	不審者対応訓練は市内小中学校すべてで実施した。小学校1年生対象とした防犯教室も市内小学校7校すべてで実施した。引き続き、各校の実態に合わせた不審者対応訓練・防犯教室を実施していく必要がある。また、不審者情報を警察と共有しながら迅速に対応することで、事件・事故を未然に防いだ。令和6年度については、この事業の本来の目的に返り、学校と警察、関係機関との連携の強化に努めた。パトロールに関しては、実施可能日において可能な限り実施し、犯罪発生への抑止力となるよう努めた。そのため、パトロールの実績値については、最大限実施した日数と言える。市内小中学生の安全のために今後も継続する事業である。
R7年度	A	継続	不審者対応訓練は市内小中学校すべてで実施した。小学校1年生を対象とした防犯教室も市内小学校7校すべてで実施した。各校の実態に合わせた不審者対応訓練を実施できるように、実施に際しては、各学校と打合せを念入りに行き、さらに効果のある訓練になるようにしていく。また、昨年度同様に不審者情報を警察と共有しながら迅速に対応し、事件などに対して未然に防止策をとることができた。令和7年度についても、6年度同様に、学校と警察、関係機関との連携の強化に努めた。パトロールに関しても、可能な限り実施し、防犯の一環として抑止力となったと思う。市内の学生の安全を守るために、今後も継続すべき事業であるといえる。生徒指導的な案件や、防犯訓練等をパトロールより優先とするために、学区パトロール日数が計画値を下回った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市民三学大学講座	NO.	29
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	自己啓発に取り組む市民の学習活動を促進するため、各分野の著名人を迎えて、公開講座を開催します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市民三学大学講座の実施	市民三学大学講座の実施	市民三学大学講座の実施
事業実績	市民三学大学講座の実施（会場受講及びオンライン配信）	市民三学大学講座の実施（会場受講及びオンライン配信）	市民三学大学講座の実施（会場受講及びオンライン配信）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,165	1,165	1,165	3,495
	一般財源	1,165	1,165	1,165	3,495
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,097	1,154	1,141	3,392
	一般財源	1,097	1,154	1,141	3,392
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 参加者数	人	307 (R3)	計画	900	900	900	① 年間開催回数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績	1,238	1,560	1,096				実績	2	2	2
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	講演テーマに合わせ、新規事業所に周知したことにより、1回あたりの計画値450人を上回る申し込みがあった。また、コロナ禍以降もオンライン配信の需要が高いため、今後も会場受講と並行してオンライン配信を実施していく。 引き続き、社会の動向を捉えた講師選定を行っていく。 各講演会の参加者数内訳 ・1回目 当日参加者390人 オンライン視聴申込者 94人 合計484人 ・2回目 当日参加者558人 オンライン視聴申込者 196人 合計754人
R6年度	A	継続	パリオリンピック・パラリンピック開催に合わせて、スポーツ分野の講演を実施した。 講演テーマに合わせ、近隣市の体育施設や運動公園などの新規事業所に周知したことにより、1回あたりの計画値450人を上回る申し込みがあった。 また、コロナ禍以降もオンライン配信の需要が高いため、今後も会場受講と並行してオンライン配信を実施していく。 引き続き、社会の動向を捉えた講師選定を行っていく。 各講演会の参加者数内訳 ・1回目 当日参加者313人 オンライン視聴申込者278人 合計591人 ・2回目 当日参加者599人 オンライン視聴申込者370人 合計969人
R7年度	A	継続	講演テーマに合わせ、親子連れが集まりやすいテーマパークや高齢者が多い老人ホームや病院に周知したことにより、1回あたりの計画値450人を上回る申し込みがあった。 また、コロナ禍以降もオンライン配信の需要が高いため、今後も会場受講と並行してオンライン配信を実施していく。 引き続き、社会の動向を捉えた講師選定を行っていく。 各講演会の参加者数内訳 ・1回目 当日参加者294人 オンライン視聴申込者 217人 合計511人 ・2回目 当日参加者369人 オンライン視聴申込者 216人 合計585人

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	生涯学習ボランティア促進事業	NO.	30
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域の人材活用を図るため、社会教育推進員などの各種ボランティアの養成と資質向上を目的とする研修等を実施します。 これらの各種ボランティアと連携・協働し、市民の学習活動の支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会
事業実績	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 保育ボランティア視察研修 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 保育ボランティア30周年記念式典 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 保育ボランティア視察研修 ユースボランティア全体研修会 ユースボランティア交流会

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,079	2,079	2,079	6,237
	一般財源	2,079	2,079	2,079	6,237
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,901	1,953	1,955	5,809
	一般財源	1,901	1,953	1,955	5,809
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 生涯学習ボランティアの人数	人	125 (R3)	計画	127	130	135	① 保育ボランティア活動回数	件	13 (R3)	計画	20	20	25
			実績	120	127	131				実績	22	17	14
② ボランティア養成講座の開催回数	回	4 (R3)	計画	5	5	5	②			計画			
			実績	5	5	6				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、養成講座・視察研修を実施することができた。 また、市公式LINEやInstagramにボランティア活動について周知行ったり、近隣市の学校にチラシ・ポスターを配布するなど、SNSも活用した情報発信に取り組んだことで、若年層にアプローチできたと考えている。 引き続き、新規ボランティアの獲得を目指すとともに、既存ボランティアのモチベーション向上のための取り組みについて検討する必要がある。
R6年度	A	継続	各種ボランティアの養成講座・全体研修会を実施することができた。保育ボランティアについては、メディア(市公式LINE・Instagramなど)による情報発信を積極的に行い、幅広い年代層に周知することで、保育ボランティア養成講座への参加者数の獲得につながるとともに、昨年度以上の新規会員を獲得することができた。また、30周年式典を開催し、これまでの活動を振り返ることで、団体への所属感やモチベーションの向上を図ることができた。ユースボランティアについては、活動機会が増えるよう、関連機関への周知をしたり、会員同士のつながり・やり取りが生まれるよう、役割を持たせ、自主的に広報などの活動を行わせたりしたことで、会員のモチベーション向上を図ることができた。交流会については、情報発信ツールを活用した地道な周知により、昨年度以上の参加者で実施することができた。また、ボランティアとしての心構えやふるまい方などを学ぶ全体研修会を新たに行うことで、資質向上を図った。
R7年度	A	継続	計画していた各種ボランティアの養成講座・研修会を全て実施することができた。保育ボランティア養成講座については情報発信ツールを昨年度同様に積極的に用いて周知を行うことで、幅広い年代からの参加者の獲得につながった。また、視察研修については令和元年度ぶりに市外への見学を行い、近隣市の保育関連施設の動向を確認するとともに資質向上を図ることができた。ユースボランティアについては、活動機会が増えるよう、関連機関への周知をしたり、会員同士のつながり・やり取りが生まれるよう、役割を持たせ、自主的に広報などの活動を行わせたりしたことで、会員のモチベーション向上を図ることができた。交流会については、情報発信ツールを活用した地道な周知により、昨年度以上の参加者で実施することができた。また、ボランティアとしての心構えやふるまい方などを学ぶ全体研修会を新たに行うことで、資質向上を図った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	読書普及事業	NO.	31
担当所属	中央図書館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	読書に関する講座・講演会を開催し、市民の読書の質的向上を図るとともに、市民の多様化する課題解決を支援するための情報提供を行います。 また、図書館の事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、事業の充実を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施
事業実績	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	986	1,033	963	2,982
	一般財源	986	1,033	963	2,982
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	659	962	791	2,412
	一般財源	659	962	791	2,412
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	読書普及事業総参加者数	人	10,655 (R3)	計画	14,000	14,500	15,000	①	ボランティア登録者数	人	74 (R3)	計画	70	70	70
				実績	17,812	17,292	16,160					実績	87	85	99
②				計画				②	レファレンス処理件数	件	656 (R3)	計画	900	900	900
				実績								実績	1,394	1,217	1,173
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	おはなし会、ブックスタート、名画鑑賞会、文芸講座、勤労世代向け講座などニーズに沿って趣向を凝らし実施した。ブックスタートボランティアを募集し12名の追加登録があった他、おはなし会ボランティアのスキルアップ講座を実施した。積極的な周知、声掛け、中央図書館児童室への問合せ対応職員配置により、レファレンスを多数行うなど、市民の課題解決に寄与した。
R6年度	A	継続	おはなし会、ブックスタート、名画鑑賞会、文芸講座、勤労世代向け講座などニーズに沿って趣向を凝らし実施した。各イベントは、市LINEや図書館HP・Xなどにより周知した。 令和6年度におはなし会ボランティアを募集し養成講座(全6回)を実施し18名が修了、うち17名の追加登録希望があった。令和5年度に追加登録となったブックスタートボランティアは12名中11名が引き続き活動した。 館内掲示、市LINEや図書館HPで積極的な周知・声掛けをし、中央図書館児童室への問合せ対応職員配置により、レファレンスを多数行うなど、市民の課題解決に寄与した。令和7年3月の図書館システム更新により、レファレンス内容を図書館システム内でデータベース化し全館で共有を開始し、レファレンス業務の効率化を図った。
R7年度	A	継続	おはなし会、ブックスタート、名画鑑賞会、子どもの本の講座、勤労世代向け講座などニーズに沿って趣向を凝らし実施した。おはなし会ボランティア養成講座中級編(全5回)を実施し11名が修了し全員がおはなし会ボランティアへ登録を希望した。図書館利用について市政情報モニター、市LINEや図書館HPで積極的に周知し、レファレンスを多数行うなど、市民の課題解決に寄与した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	電子図書館サービス事業	NO.	32
担当所属	中央図書館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	図書館に来館しなくても利用が可能な、著作権処理がされた電子書籍の貸出サービスを行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	電子図書館サービスの試行 プラットフォームの充実 電子書籍の選定・購入 電子図書館サービスについての検証	電子図書館サービスの実施 プラットフォームの充実 (継続実施の場合、以下実施) 電子書籍の選定・購入	電子図書館サービスの実施 プラットフォームの充実 (継続実施の場合、以下実施) 電子書籍の選定・購入
事業実績	電子図書館サービスの試行 プラットフォームの充実 電子書籍の選定・購入 電子図書館サービスについての検証	電子図書館サービスの実施 プラットフォームの充実 電子書籍の選定・購入 図書館システムとの連携を開始	電子図書館サービスの実施 プラットフォームの充実 電子書籍の選定・購入 電子図書館使いかた講座の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,593	1,576	1,576	4,745
	一般財源	1,593	1,576	1,576	4,745
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,592	1,626	1,892	5,110
	一般財源	1,592	1,626	1,892	5,110
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	電子図書館利用者数	人	0 (R3)	計画	400	400	400	①	電子図書館サービス利用促進周知	回	0 (R3)	計画	3	3	3
				実績	752	999	1,479					実績	14	17	18
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	電子図書館のニーズを検証し電子書籍コンテンツを数と質の両面から充実を図り、市LINEや市政情報モニター等により電子図書館を積極的に周知した結果、電子図書館利用者が大幅に増加した。当初の計画どおり勤労世代の利用が多い一方で、10代の利用が少ないことから、市内高校に出張し電子図書館講座を実施した。電子図書館利用の前提となる図書館利用申込は電子申請でも受付を開始し利便性を高めた。これを併せて周知し、今後もニーズの検証とそれに対応した選書、広報に注力し、効果的に事業を実施していく必要がある。
R6年度	A	継続	令和6年度は図書館アンケートにより電子書籍コンテンツのニーズを検証し、購入内容をよりニーズに合わせた。さらに市LINEや市政情報モニター等により電子図書館を積極的に周知した結果、電子図書館利用者数・貸出数ともに前年度から33%増加した。令和7年3月の図書館システム更新時に、図書館システムと電子図書館を連携させ、WebOPACで紙書籍と電子書籍を併せて検索できるよう利便性を向上させた。今後も引き続き周知に注力し、効果的に事業を実施していく必要がある。
R7年度	A	継続	電子図書館を図書館システムと連携させ利便性が向上したこと、市LINEや市政情報モニター等により電子図書館を積極的に周知した結果、電子図書館利用者数・貸出数が前年度から約30%増加した。令和7年6月に市民向けに、12月に袖ヶ浦高校の1年生に、それぞれ電子図書館使いかた講座を実施し周知を図った。今後も電子図書館使いかた講座を実施するなど、引き続き周知に励み利用を促進していく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	放課後子供教室推進事業	NO.	33
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	放課後の学校施設を活用し、子どもの安全・安心な活動場所を提供します。 異学年活動、地域住民との世代間交流などを実施し、地域の教育力の向上や心豊かで健やかな児童の育成を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（R1年度～R6年度まで試行実施、検証）	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（試行実施、検証）	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（継続実施の場合）
事業実績	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室を実施した。 根形小学校放課後子供教室を試行実施した。	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室試行実施	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室実施を継続

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,513	2,513	2,513	7,539
	一般財源	2,513	2,513	2,513	7,539
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,626	2,142	1,599	5,367
	一般財源	1,626	2,142	1,599	5,367
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 運営ボランティア参画人数	人	18 (R3)	計画	40	40	40	① 実施回数	回	2 (R3)	計画	53	54	54
			実績	28	29	31				実績	20	23	23
② 参加者数	人	130 (R3)	計画	3,500	3,600	3,600	②			計画			
			実績	1,675	2,154	1,723				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類感染症に変更されたことから、5月より放課後子ども教室を再開することができた。 昭和小学校もりのこクラブ8回実施（参加249人）、長浦小学校あそボラ!!やかたっ子広場8回実施（参加1,115人）、根形小学校放課後子供教室4回実施（参加311人）と昨年度より多く実施することができたが、雨天や熱中症警戒アラートの発令により開催を中止したこともあった。 今後改善していくために、運営スタッフや学校と連携し、熱中症などにも考慮しながら実施することができるよう検討する。
R6年度	A	継続	昭和小学校もりのこクラブ8回（参加231人）、長浦小学校あそボラ!!やかたっ子広場11回（参加1,617人）、根形小学校放課後子供教室4回（参加306人）、それぞれ実施することが出来た。 熱中症警戒アラートにより中止したこともあったが、秋ごろの開催やミストを使用するなど熱中症対策を講じ、昨年度以上に実施することが出来た。 また、実施内容や回数について、運営スタッフや学校と連携・調整することが出来た。 試行実施最終年度であった根形小学校放課後子供教室の継続について、放課後子供教室運営委員会にて協議・検討を行い、令和7年度以降も継続して実施することで決定した。
R7年度	A	拡大・充実	昭和小学校もりのこクラブは9回（参加379人）、長浦小学校あそボラ!!やかたっ子広場は8回（参加974人）、根形小学校放課後子供教室は6回（参加370人）実施した。長浦小と根形小の2校については主に屋外で活動しているため、雨天や熱中症警戒アラートの発令により中止になる日があった。中でも登録児童数の多い長浦小学校の開催を中止したことも多くあったため、昨年度と比べて参加者数が減少に転じた。 今後は、実施する学校数を拡大していくとともに、運営スタッフや学校と連携し、中止しても別日で開催できるように予備日を設定することや雨天や熱中症で中止する場合の基準を明確にすることによって、なるべく多くの日程で実施できるようにする。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	NO.	34
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	子どもから高齢者まで体を動かす機会と場を確保し、また青少年の健全育成と地域住民のつながりを高めるスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの活動やクラブ間の交流活動を支援します。 更に、袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会への委託により「ウォーキングフェスタ」を実施します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催
事業実績	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催 市民参加型イベントの開催（キッズスポーツフェスタ、ポッチャ大会）	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 市民参加型イベントの開催（キッズスポーツフェスタ、ウォーキングフェスタ）	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 市民参加型イベントの開催（生涯学習課連携子どもスポーツフェスタ、ウォーキングフェスタ）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,501	3,419	3,419	10,339
	一般財源	3,381	3,419	3,419	10,219
	特定財源	120	0	0	120
実績	事業費	3,484	3,444	3,455	10,383
	一般財源	3,364	3,444	3,455	10,263
	特定財源	120	0	0	120

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① クラブ会員数 （5クラブの総 合計）	人	922 (R3)	計画	947	972	997	① クラブ交流大会 開催数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	879	814	811				実績	1	1	1
② ウォーキング フェスタ参加者 数	人	0 (R3)	計画	1,000	1,000	1,000	② 無料体験会実施 クラブ数	回	5 (R3)	計画	5	5	5
			実績	975	1,240	938				実績	5	5	5
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市内5クラブの活動の中で、市民ニーズをとらえ、ポッチャを推進したことでポッチャ大会の参加チームが増加している。新たなコミュニティづくりに貢献している。袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会は、スポーツ人口の拡大を目指した市民参加型のイベントとして、キッズスポーツフェスタの初開催した。200名を超える定員も満席となり、未就学児、小学生低学年のスポーツスタートを支援している。ウォーキングフェスタの参加者は過去最高の975名が参加した。スポーツ人口の拡大へ貢献が高いこと、スポーツを通じた新たなコミュニティづくりにも寄与していることから5クラブの活動への補助金の交付は必要性が高い。加えて、市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との連携は今後も必要不可欠である。
R6年度	A	継続	会員の高齢化による退会が目立ち、5クラブの合計会員の減少が見られるため、各クラブはイベントの開催、クラブの広報に力を入れている。総合型地域スポーツクラブ連絡協議会においても、キッズスポーツフェスタやウォーキングフェスタを開催し、若い世代への広報と会員獲得に向けて注力している。ウォーキングフェスタの参加者は近年増加し続け、今年度も過去最高の1,240名が参加した。会員数が減少しているものの、スポーツ人口の拡大へ貢献が高く、スポーツを通じた新たなコミュニティづくりにも寄与していることから、本事業を現状とおり進めていくことが妥当である。
R7年度	A	継続	クラブ会員数の目標値が達成できていない理由として、総合型スポーツクラブの受け皿以外で健康づくりに取り組むなど、多様な生活様式、健康づくりが浸透した影響が考えられる（スポーツジム、学校体育施設開放での運動習慣づくり等）。会員数を増やす取組として、クラブ内の種目を増やすことが有効な手立てとなり得るが、指導者の確保等、課題が多い。ウォーキングフェスタの参加者減少は、東京ドイツ村の入園料徴収が大きな原因であるが、依然として参加者は多いので、継続実施していくことが望まれる。本事業内で実施されるイベントは、市民が主体的に運動に親しむ機会を創出するきっかけづくりや自身の健康に関心を持つことを目的として実施している。クラブ会員数の増加には結びついていないが、健康増進の取組として効果のあるものと評価している。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	スポーツツーリズム推進事業	NO.	35
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	商工観光課

【事業内容】

事業内容	質の高いスポーツを「観る」機会を市民に提供するとともに、市内の体育施設の利用を促進するため、プロ・社会人・大学などのスポーツ大会やチームの合宿等の誘致を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、高校野球等） スポーツ合宿の誘致	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、高校野球等） スポーツ合宿の誘致	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、高校野球等） スポーツ合宿の誘致
事業実績	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（パワーリフティング選手権大会、関東女子野球リーグ大会、高校サッカー1部リーグ大会） 高校野球（春・夏・秋）の開催協力 スポーツ大会の開催支援（アメリカンフットボール公式戦、なでしこリーグ1部公式戦） スポーツ合宿の誘致	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（パワーリフティング選手権大会、関東女子野球リーグ大会、高校サッカーリーグ大会） 高校野球（春・夏・秋）の開催協力 スポーツ大会の開催支援（アメリカンフットボール公式戦、なでしこリーグ1部公式戦） スポーツ合宿の誘致	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、パワーリフティング選手権大会、関東女子硬式野球リーグ大会、高校サッカーリーグ大会） 高校野球（春・夏・秋）の開催協力 スポーツ大会の開催支援（アメリカンフットボール公式戦、なでしこリーグ1部公式戦） スポーツ合宿の誘致

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,339	1,020	1,020	3,379
	一般財源	1,339	1,020	1,020	3,379
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	820	735	741	2,296
	一般財源	820	735	741	2,296
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	開催支援、誘致、協力した大会の動員数	人	9,203 (R3)	計画	15,000	15,000	15,000	①	開催支援、誘致、協力した大会の回数	回	10 (R3)	計画	10	10	10
				実績	14,185	25,544	22,498					実績	20	27	25
②	市外団体の合宿利用の延べ日数	日	20 (R3)	計画	25	25	25	②	合宿利用の市外団体数	回	3 (R3)	計画	5	5	5
				実績	32	44	48					実績	10	11	12
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	大会開催については、回数は計画値を上回ったものの、観客動員数が計画値に達しなかった。プロ野球イースタンリーグが雨で中止となった影響がある。今後も、多くの方に来ていただけるよう、広報等を行っていく。 合宿誘致数については、計画値を上回った。今後も誘致を継続していく。
R6年度	A	継続	大会開催について、回数、観客動員数ともに計画値を大きく上回った。プロ野球イースタンリーグが5年ぶりに開催されたことに加え、各スポーツイベントへの観客動員数が増加していることが計画値を上回った大きな要因として考えられる。今後も、多くの方に来ていただけるよう、関係団体と連携を密に取りながら、広報周知等を継続していく。 合宿誘致数については、日数、団体数ともに計画値を上回った。令和7年度より新たに合宿誘致についてのホームページを作成したことで、新規団体の利用につながった。今後もホームページでの周知を継続していく。
R7年度	A	継続	大会開催について、回数、観客動員数ともに計画値を大きく上回った。今後も関係団体と連携を密に取りながら、市民に質の高いスポーツを「みる」機会を提供できるよう、広報周知等継続して行う。 合宿誘致については、計画値を上回った。令和7年度より新たに合宿誘致についてのホームページを作成したことで、新規団体の利用につながった。今後もホームページでの周知を継続していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	芸術活動普及事業	NO.	36
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や芸術活動団体の支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の検討・調整	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の開催	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の開催
事業実績	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の検討・調整	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の開催	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の開催

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,122	352	352	1,826
	一般財源	1,122	352	352	1,826
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,092	898	215	2,205
	一般財源	1,092	898	215	2,205
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 袖ヶ浦美術展入場者数	人	2,523 (R3)	計画	2,750	2,750	2,750	① 文化芸術活動団体事業後援件数	件	27 (R3)	計画	30	30	30
			実績	2,758	2,289	1,483				実績	42	47	48
② 文化芸術活動体験教室参加者数	回	0 (R3)	計画	10	10	10	② 文化芸術活動体験教室実施回数	回	0 (R3)	計画	1	1	1
			実績	20	17	16				実績	1	1	1
③ オンラインの展覧会閲覧数	回	0 (R3)	計画	0	250	250	③ オンラインの展覧会開催数	回	0 (R3)	計画	0	1	1
			実績	0	249	33				実績	0	1	1

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、行動制限が緩和され4年振りにギャラリートークを開催したこともあり、袖ヶ浦美術展の会期中には2,758人の来場者があり、前回開催の来場者数を128名上回った。また、初めて実施した体験教室(絵画)には、計画値を超える20人の参加があった。引き続き、文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や芸術活動団体の支援を行う必要がある。
R6年度	A	継続	袖ヶ浦美術展の会期中には2,289人の来場者があり、前回開催時より469人減少した。また、第2回目の体験教室(書道)には、計画値を上回る17人の参加があった。また、オンラインの展覧会として美術展図録を生涯学習課ホームページに掲載し発信した。引き続き、文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や関連する芸術活動団体への支援を行う必要がある。
R7年度	A	継続	袖ヶ浦美術展の会期を前年度より5日間短縮して開催した。会期を短縮した理由は、美術展関係者の高齢化が進んでいることから、受付等の業務負担を軽減するため、また、短期間に集中して周知等を行い、1日あたりの入場者数を増やすためである。出品者の年齢要件を下げたことも影響したと考えられるが、結果として、合計の入場者数は減少したものの、1日平均来場者数は前年度より21人上回った。第3回目の体験教室では、現代アート作家に講師を依頼し、計画値を上回る16人の参加があった。そのほか、オンラインの展覧会として袖ヶ浦美術展開催概要を生涯学習課ホームページに掲載し、今年度から刊行をやめた図録の代替として袖ヶ浦美術展について発信したが、公開開始時期が遅くなったことから、閲覧数は目標値を大幅に下回った。引き続き、文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や関連する芸術活動団体への支援を行う必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	山野貝塚保存活用事業	NO.	37
担当所属	生涯学習課	関連所属	郷土博物館

【事業内容】

事業内容	国民共有の財産であり、本市の重要な文化財でもある国史跡山野貝塚を確実に保存し、適切に活用するために整備を行い、後世に継承します。また、市民ボランティア等との協働による管理運営体制の構築を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	地権者交渉 整備基本設計 発掘調査報告書作成・刊行 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 史跡指定地の公有地化 整備基本設計 ボーリング調査の実施 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 保存活用計画の点検・検証 シンポジウムの開催 整備工事 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理
事業実績	地権者交渉 整備基本設計（翌年度へ継続） 発掘調査報告書作成・刊行 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 史跡指定地の公有地化 整備基本設計 発掘調査・ボーリング調査の実施 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 史跡の公有地化 保存活用計画の点検・検証 シンポジウムの開催 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理 整備基本設計・実施設計実施 整備関連工事実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	12,910	33,683	54,607	101,200
	一般財源	9,559	13,734	30,531	53,824
	特定財源	3,351	19,949	24,076	47,376
実績	事業費	12,313	14,171	18,530	45,014
	一般財源	11,011	9,841	10,396	31,248
	特定財源	1,302	4,330	8,134	13,766

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 現地見学会参加者数	人/回	32 (H29～R3平均)	計画	35	35	35	① 現地見学会開催数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	20	21	17				実績	2	3	2
② ボランティア登録数	人	20 (R3)	計画	24	25	26	② ボランティア活動数	回	13 (R3)	計画	14	14	14
			実績	24	22	25				実績	15	17	15
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	概ね事業計画通り業務を進め、成果指標の1つと活動指標を達成した。整備については、昨年度から引き続き整備基本計画の策定業務を進め、8月に「史跡山野貝塚整備基本計画」を策定した。また、整備基本計画の整備内容を具体化するための基本設計策定に向けて、整備活用委員会を立ち上げ、内容やスケジュールについて確認を進めるとともに、学生やボランティア等とのワークショップにより新たな活用方法を模索した。ボランティア活動については、史跡ガイドや除草作業等を継続的に行い、市民とともに史跡の保存・活用を推進した。史跡の一部が適切に保存できていないことや維持管理に大変な労力がかかることなどの課題を解決していくためには史跡の整備が必要であり、引き続き整備基本計画に基づき、各種調査も含めて進めていく必要がある。
R6年度	A	継続	事業計画通り業務を進め、活動指標については計画値を上回った。成果指標については計画値を下回ったが、現地見学会参加者数は、実施回数を昨年度より1回増やし、延べ人数としては昨年度より増加した。ボランティア登録数は、引越等により7人退会したものの5人新たに入会した。ボランティアについては、引き続き史跡ガイドや除草作業等を行うとともに広報そでがうらや議会だよりに取り上げられ、山野貝塚を周知することができた。史跡整備については、整備基本計画に基づき一部基本設計を作成し、発掘調査やボーリング調査の実施とともに整備に向けた取組を進めることができた。様々な媒体に取り上げられることにより認知度も高まってきていると考えられ、山野貝塚の確実な保存と適切な活用のために、今後も整備や周知活動を進めていく必要がある。
R7年度	A	継続	事業計画通り業務を進め、活動指標については計画値を上回った。成果指標については計画値を下回ったが、現地見学会の他に、山野貝塚現地以外の市内外のイベントにおいても貝輪づくりのワークショップを行い、毎回100人以上の参加者があった。また、作成したトレーディングカードが報道でも取り上げられ、山野貝塚を周知することができた。ボランティアについては新たに3人入会し、史跡ガイドや除草作業等を行い、市民とともに山野貝塚の保存活用を進めることができた。史跡整備については、支障木の伐採や実施設計を行い、今後の現地整備に向けて業務を進めることができた。公有地化については、1筆用地を取得し山野貝塚の保存を進めることができた。これから現地整備を行っていくので、引き続き周知活動を行っていく必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	総合的な文化財の保存・活用事業	NO.	38
担当所属	生涯学習課	関連所属	郷土博物館

【事業内容】

事業内容	市内に伝わる文化財の調査・研究を進め、適切な保存を図ります。また、文化財の公開活用を実施し、市民の文化財保護の意識向上と郷土愛の醸成を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 「袖ヶ浦の郷土芸能」開催 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財の公開 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財の公開 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査
事業実績	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財の公開 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財の公開 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,754	2,662	2,662	7,078
	一般財源	1,466	2,032	2,032	5,530
	特定財源	288	630	630	1,548
実績	事業費	1,342	1,339	1,889	4,570
	一般財源	1,076	1,045	1,359	3,480
	特定財源	266	294	530	1,090

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 指定文化財指定件数	件	39 (R3)	計画	40	40	41	① 文化財調査件数	件	2 (R3)	計画	3	3	3
			実績	40	40	43				実績	3	3	3
②			計画				② 市内等文化財関連講座等	回	1 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	0	2	2
③			計画				③ 文化財関連周知回数	回	10 (R3)	計画	10	10	10
			実績							実績	25	20	31

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	「袖ヶ浦の郷土芸能」は民俗伝統芸能継承団体のコロナ禍の影響等による練習不足により中止となったものの、概ね事業計画通りに業務を進めることができた。評価指標については、「袖ヶ浦の郷土芸能」を中止したことにより、市内等文化財関連講座等は実施できなかったが、それ以外の指標については計画値を達成した。市内の文化財を将来にわたり継承していくためには文化財の保存活用が必要である。特にコロナ禍を経て実施が困難になっている民俗文化財の継承については喫緊の課題であることから、今後も本事業を継続し、民俗文化財そのものを残すだけでなく、内容等を記録することによる保護についての検討が必要である。
R6年度	A	継続	新たな指定文化財の候補として3件の文化財を調査するほか、文化財の公開事業を2回行い、文化財の周知に努める事ができた。 また、民俗文化財の公開事業として民俗芸能連絡協議会にアレワイサノサ、アクアラインマラソンへの出演を斡旋し、合わせて3団体が出演した。 その他、民俗文化財の映像記録を3件撮影した。
R7年度	A	継続	新たな指定文化財を3件指定することができたほか、2回の文化財公開事業を行い身近な文化財の周知に努める事ができた。 民俗文化財については、民俗芸能連絡協議会を支援するほか、アレワイサノサへの出演が定着化してきた。 その他、新指定文化財候補の調査を3件進めるとともに(百目木神楽、奈良輪漁協関連資料、蔵波八幡神社)、無形民俗文化財の記録保存を7件行った(百目木神楽、三箇神楽、かしま人形、野田の虫送り、飽富神社筒粥、お田植神事、イッペガサ製作技術復元)。 存続が危ぶまれる民俗文化財については、今後の継続に向けて、引き続き周知と記録保存を行う必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域資料管理活用事業	NO.	39
担当所属	郷土博物館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域に残された資料（埋蔵文化財、歴史・民俗・産業・自然資料等）を収集・保管し、次世代へ継承していくとともに、データベース化等により資料の管理と活用を図ります。また、文化財のデジタル化を進めるとともに、地域資料の調査・研究成果の公開と情報を発信することにより、市民等に地域資料の重要性や価値を理解してもらいます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 収蔵資料の調査研究と公開活用	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 収蔵資料の調査研究と公開活用	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 収蔵資料の調査研究と公開活用 地域文化財調査成果報告
事業実績	収蔵資料（奈良輪漁協資料）保存修復 収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 展示及びホームページによる収蔵資料の情報公開	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 展示や、調査研究成果を掲載した『市史研究』の刊行及びホームページによる収蔵資料の公開活用	収蔵資料保存修復（奈良輪漁協資料、西原遺跡呪符木簡再保存処理） 文化財デジタル化 展示や、調査研究成果を掲載した『市史研究』の募集及びホームページによる収蔵資料の公開活用 地域文化財報告書の刊行

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,933	3,597	3,458	9,988
	一般財源	2,877	3,541	3,402	9,820
	特定財源	56	56	56	168
実績	事業費	2,973	3,643	3,821	10,437
	一般財源	2,875	3,552	3,750	10,177
	特定財源	98	91	71	260

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 収蔵資料を活用した事業	件/年	6 (R3)	計画	4	4	4	① 収蔵資料の調査・研究	件/年	6 (R3)	計画	6	6	6
			実績	9	7	5				実績	6	7	6
② 情報媒体による資料公開	回/月	3 (R3)	計画	4	4	4	②			計画			
			実績	6	4	4				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	企画展示やロビー展、講座などの主催事業や、ホームページの資料紹介ページを追加更新するなど、積極的に収蔵資料の公開活用を行った。埋蔵文化財写真資料のデジタルデータ化を会計年度任用職員の業務として実施した。収蔵資料の調査・研究は6件実施し、その成果の一部を企画展や講座で活用した。収蔵資料の修復を計画通り行い、長期的な保存が可能となった。
R6年度	A	継続	地域資料を適切に保存し、次世代に継承することは博物館の使命の1つであり、継続性を維持していくべき事業である。また、地域資料を活用するとともに、調査研究の成果を公開することで、広く一般に利用を促し、地域資料の重要性や価値の理解の促進につながるため、今後も継続する必要がある。
R7年度	A	継続	計画通りに事業を行い各種の収蔵資料について適切に管理し、必要な保存修復を行うことで最善の状態を維持することができた。これらの作業に伴い収蔵資料の調査・研究及びデジタル化を進め、その成果を展示やホームページ等で公開することで利用者との情報共有をはかることができた。地域資料は地域のアイデンティティを確立し、市民に郷土への誇りと愛情を醸成する唯一無二のものであり、失われたら戻らないものである。貴重な地域資料を次世代へ確かに継承するために今後も事業を継続していく必要がある。